トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド

2031年12月10日満期（期間約5年）



米ドル建社債

年利率（税引前・仮条件※）

米ドル建ベース **3.90%~5.90%**



豪ドル建社債

年利率（税引前・仮条件※）

豪ドル建ベース **4.20%~6.20%**

※最終的に決定される年利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。
年利率は2026年12月7日までに決定される予定です。

お申込期間：2026年12月8日(火)～2026年12月21日(月)

<売出要項>

■発　行　者	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
■売 出 価 格	額面金額の100%
■申 込 単 位	1,000通貨単位
■発　行　日	2026年12月21日
■償　還　日	2031年12月10日
■利　払　日	年2回／毎年6月・12月の各10日 （初回利払日：2027年6月10日）
■償 還 価 格	額面金額の100%
■受　渡　日	2026年12月22日
■格　　付 *	A+（S&P） A1（Moody's） （2026年11月12日現在）

*格付について
・本格付は、今後見直しが行われる可能性があります。

発行者概要

トヨタ　ファイナンス　オーストラリア　リミテッドは、トヨタグループの金融会社を統括することを目的とするトヨタファイナンシャルサービス株式会社の100%子会社です。主な事業として、①消費者ローン及び商業貸付による個人顧客及び企業顧客の自動車購入のための融資、②自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供、③企業顧客及び政府機関への自動車融資及びフリート管理サービスの提供、④第三者保険会社により引き受けられた保険証券を代理人として販売、⑤カーシェアリングサービスの提供があります。

出所：有価証券報告書（2026年3月期）
※上記発行者概要は公開情報に基づき作成されておりますが、内容の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された情報は今後通知なく変更される場合があります。

〈ご参考〉為替相場の推移

以下のグラフは、過去の為替相場の推移を表すものであり、将来の動向を示唆するものではありません。

(出所)Bloomberg L.P.

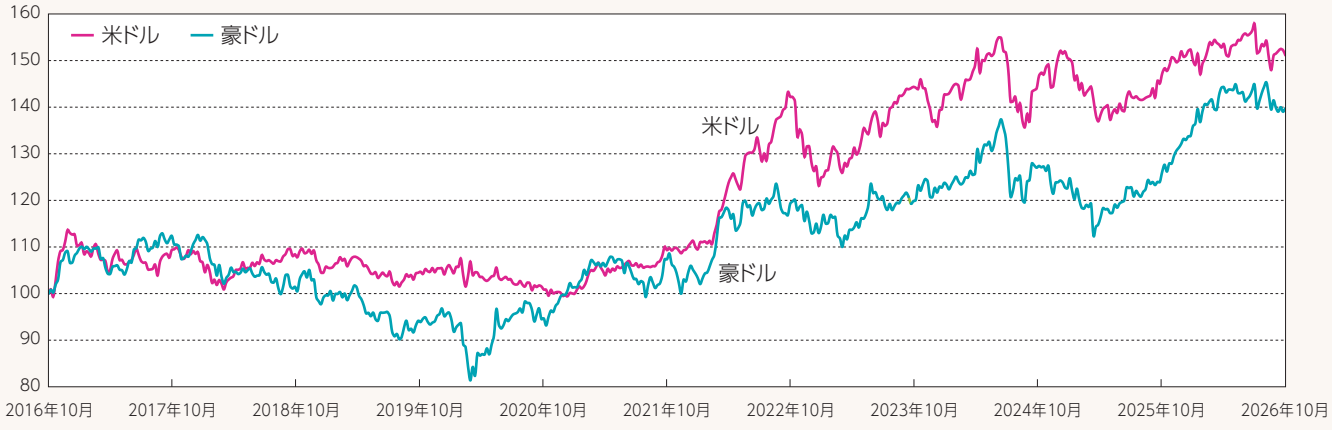
円／米ドル 為替相場



円／豪ドル 為替相場



米ドル、豪ドル 為替の推移(対円、2016年10月を100とした場合)



本債券の主なリスク

価格変動リスク	本債券の価格は、市場金利の変動や発行者の信用状況の変化等により上下します。したがって、償還前に売却する場合の価格は購入価格を下回ることがあります。また、これにより投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	本債券の元利金は外貨建ですので、円換算した場合の受取額は為替相場の変動の影響を受けます。また、これにより円換算した償還価額又は売却価額は、円換算した投資元本を割り込むことがあります。
信用リスク	本債券は、発行者又は保証会社等の信用状況の悪化等により、元本や利金の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生又は元本の削減等がなされるリスクがあります。

ご投資にあたっての留意点

■ 本債券は預金ではなく、元本・利回りは保証されていません。また、預金保険制度の対象ではありません。
■ お申し込みにあたっては「契約締結前交付書面」及び「目論見書」等をよくお読みいただいた上で、ご投資の最終決定はお客さまご自身にてなされるようお願いいたします。
■ 本債券をご購入される場合には、外国証券取引口座の設定が必要となります。「外国証券取引口座約款」を必ずお受け取りください。
■ 本債券をご購入される場合には、購入対価（売出価格×申込数量）のみをお支払いいただきます。なお、購入対価には、引受・販売・管理に関する役務の対価相当額が含まれており、その合計額は購入対価の1.30%となっております（市場環境等により1.30%を下回ることがあります）。また、その他に目論見書等各種書面・資料の作成に係る費用等が含まれますが、その上限額は購入対価の0.10%となっております。
■ 販売額には限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。また、市場環境の変化その他の理由により、販売が中止となる可能性があります。
■ 本債券に関する価格情報については、販売会社までお問い合わせください。
■ 利金・償還金のお支払いは各利払日・償還日の翌営業日以降となる場合があります。また、特にお申し出がない場合、利金・償還金は円貨でのお支払いとなります。
■ 本債券の償還等にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて販売会社が決定する為替レートが適用されます。
■ 個人のお客さまの場合、利子所得、売却損益及び償還差損益は申告分離課税の対象となります。また、将来において税制改正が行われた場合は、それに従うことになります。詳しくは税理士等の専門家にお問い合わせください。

— お申し込みにあたっては、必ず契約締結前交付書面及び目論見書等をご覧ください。—

お問い合わせは…

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 資産運用業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・一般社団法人 日本STO協会